

ライフスタイル・生活専門委員会の主要論点

I. ライフスタイル

1. ライフスタイル・生活の回顧と展望

- ・戦後 60 年のライフスタイル・生活を考え、今後 45 年（2050 年まで）を展望
- ・これまでのライフスタイル・生活の中で、「変わりゆくもの、変わらないもの」の見極め
- ・「社会経済」、「家族」、「働き方」、「住まい方」等の変遷を確認し、今後を展望
- ・「年中行事」、「通過儀礼」の変化からみたライフスタイル・生活についても考察

2. 人口関係

- (1) 適度人口、総合国力等を踏まえた「静止人口」の考え方
- (2) 「4つの人口」（一人4地域人社会）のコンセプト
- (3) 国土計画からの少子化対策の推進等

3. 多様な価値観の中での「多選択社会」のライフスタイル

- (1) 日本人の価値観変化
(例えば、「物質的豊かさ」、「心の豊かさ」から「よりよく生きる」、「いい時間を過ごす」、「選べる豊かさ」へ)
- (2) 長いライフサイクルの中での自立した生活設計、特に、労働形態、家族形態、育児・介護ケアの仕組み、居住形態
 - ・働き方の多様化の可能性と課題
- (3) 団塊の世代の今後の暮らし方、生き方
 - ・高齢期の2つのステージ（アクティブ高齢期、要介護高齢期）の暮らし方、生き方
 - ・高齢者等を孤立させないための社会システム
- (4) 「多業（多様就労、複数就業、兼業）、近居、二地域居住」のコンセプト

4. 既存二報告書（「二地域居住」、「異質文化交流」）で提言した施策の具体化

- (1) 「二地域居住」促進のための「ふるさとサポーター制度」
- (2) 危機管理対応型の「二地域居住」
- (3) 新しい異質文化交流促進策

(注) 既存二報告書

- ・『「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想』（平成17年3月）
- ・「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書『交流なくして活力なし』」（平成17年10月）

(参考)

「地方公共団体（市区町村）等に関わるインターネット住民等の『情報交流人口』の実態調査報告書」（平成17年3月）

5. 「多選択社会」のライフスタイルの指標等

- (1) 「家族」「働き方」「住まい方」等の選択ニーズと障害（過去・現在・将来）
- (2) 「多業（多様就労、複数就業、兼業）」「近居」の現状推計と将来イメージ
- (3) 「年中行事」・「通過儀礼」についての意識の変化

(注)

- ・「静止人口」とは、「人口の増減がなくなり、変動が静止した状態の人口」をいう。
- ・「4つの人口」とは、インターネット住民等の「情報交流人口」、観光旅行者等の「交流人口」、「二地域居住人口」、「定住人口」の4つの総称。
- ・「多選択社会」とは、「自らの価値観によって、多様なライフスタイルの選択が可能な社会」を考えている。

II. 人口減少下の都市圏のあり方

(1) 人口減少下の都市圏

- ・人口減少、高齢化等が進展する中で顕在化、深刻化する問題について、人口集積の程度、大都市からの距離等による差異を勘案しつつ整理

(2) 地方都市圏のあり方

- ・生活圏域の考え方を整理
- ・生活圏域にかかるこれまでの取り組みをレビューし、これからの生活圏域としての地方都市圏を展望
- ・ライフスタイルの変化等を踏まえた、国民が真に豊かさを実感できる生活圏の持続可能なマネジメントのための「かたち」(土地利用、施設配置、交通体系、核となる中心市街地のあり方等)と「しくみ」(行政と民間、国と地方の役割分担のあり方、各主体の受益と負担のあり方等)

(3) 大都市圏のあり方

- ・大都市圏(三大都市圏)問題にかかるこれまでの取り組みのレビュー
- ・人口減少、少子高齢化等の社会経済情勢を踏まえた大都市圏の今後の課題と対応の方向性

(主な課題の例)

- ①高齢化への対応
- ②環境、エネルギー問題への対応(持続可能性の確保)
- ③人口減少に伴う大都市圏郊外部の土地利用問題への対応
- ④地震、水害等の災害への対応(安全・安心の確保)
- ⑤国際競争力の確保